

〔出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組〕

経営基盤の充実・強化

- ・松山観光港の乗降客数は、現在のターミナルビルが開業した平成12年当時は年間約147万人であったが、年々減少を続け、19年度は対前年度比1.5%減の119万人となっている。また、原油価格高騰等に伴う航路の廃止・縮小や他交通機関との競争激化もあり、今後も乗降客数の確保の見通しは大変厳しいものが予想される。
- ・当法人の経営基盤の柱である「テナント収入」「駐車場収入」等は、この乗降客数に大きく左右され、19年度は売上高が前年度比1.5%減(159,641千円)となった中において、当期利益は前年度比5.5%減ながらも6,557千円を確保するなど、引続き安定した経営を行っていることは評価できる。
- ・また、具体的な経営努力(収入増加に向けた取組み)としては、これまでも「海の日記念イベント」や「開業記念イベント」などを開催し、海事思想の普及や海・港・船に対する愛着心の醸成を図ることにより、船舶利用者の増加につなげようと取組んでいるほか、19年度からは新たな試みとして中予と南予の地域交流を目指したイベントを開催するなど、松山観光港の賑わいづくりに努めていることは評価できる。
- ・しかしながら、当法人の収入はテナント会社の業績や港の利用者の増減に左右されること、また、今後施設の修繕等の設備投資の負担が増えることが予想されることから、さらに船舶利用者増に向けた取組みを強化することにより、収入増加を図り、経営基盤の充実・強化を図っていただきたい。
- ・改革実施計画において、支出を抑えるという面での取組指標の設定は行われているが、収入を増やすという面での取組指標の設定が行われていない。イベントの開催などによる、港の利用者を増やす取組みも行われており、ひいてはこれらの取組みが法人の収入増加に繋がり経営基盤の強化にも繋がるものと考えられることから、収入増を図る面での新たな取組指標の設定とそれに係る取組みの強化について、検討いただきたい。
- ・なお、昨年度2次評価で提言した「駐車場料金の改定」については、景気状況や周辺民間駐車場の様子を見ながら、また、「修繕計画の策定」については計画の策定には至っていないものの、緊急性の高いものから順次行っている、と1次評価にあるが、両項目については、今後の課題として引続き検討する必要がある。
- ・当法人は、18年度から指定管理者となって「松山観光港ターミナルの県有部分」の維持管理を行っているところではあるが、県からの委託料が減少している中、経費節減に努めつつ、適正に管理を行っていることは評価できる。(当施設は、利用料金収入はなく維持管理に要する経費は県からの委託料により賄っている。なお、当法人は同施設の指定管理者として、21年4月から5年間の指定を引続き受けている。)

【収入増加に向けた取組み】

- ・「海の日記念イベント」や「開業記念イベント」、県内各地域と地元との地域交流イベント(ベンチャーフェア)の開催による船舶や松山観光港の利用者拡大

〔県の関与の適正化に向けた取組〕

財政的関与の見直し

- ・県の厳しい財政状況の中、指定管理業務に係る県からの委託料は年々減少していることから、より一層の経費節減に取り組むとともに、1次評価にあるとおり、今後とも、県と当法人とが連携を図りながら、施設の適切な管理運営及び利用者に対するサービスの向上に努めていただきたい。

〔総合的評価〕

- ・乗降客数の安定確保の見通しが厳しい中、船舶利用者に対するサービス向上や、イベント開催など観光港の賑わいづくりによる利用促進に一層取り組むこと。また、テナント企業への協力等施設を活用した収益確保に努め、将来の修繕等設備投資も視野に入れた財政基盤の強化を図ること。
- ・松山観光港ターミナルの指定管理者として、引続き経費節減に努めつつ、適正な管理を行うこと。